

【ポイント】

- 石油取引に関する隠し債務発覚に伴い、対GDP比公的債務残高が、本年3月時点の77%から、中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)統一通貨導入の経済収斂基準の約2倍である117%へ増加した。
- 14日、サス・ンゲソ大統領は独立記念日前夜のスピーチを行い、経済危機の打開策として内閣改造を約束し、18日に内閣を解散した。21日、サス・ンゲソ大統領は、クレマン・ムアンバ氏を首相に再任命し、22日に組閣を行った。
- 19日に開催された国民議会準備会合にて、サス・ンゲソ大統領の側近であるイシドール・ンヴバ元首相が国民議会議長に選出された。
- 31日、上院選挙が実施され、治安が不安定なプール県を除く11県の地方議会で投票が行われた。投票対象議席は全72議席中66議席。9月1日に結果が発表され、コンゴ労働党(PCT)が44議席を獲得した。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、「ICI BRAZZA」、仏通信(AFP)及び仏ラジオ国際放送局(RFI)による

1 経済

(1) 石油取引に関する隠し債務発覚

2日付RFIは、コンゴ(共)の石油取引に関連する隠し債務が発覚し、同国の対GDP比公的債務残高が77%から117%へ増加した旨報じた。この数字は、中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)で規定される統一通貨導入における経済収斂基準の約2倍にあたる。4日、IMF報道官は、「本年6月、コンゴ(共)政府からの報告をもとに対GDP比公的債務残高を再評価したところ、本年3月時点の77%から117%へ増加した」旨述べた。

(2) ムアンバ首相インタビュー

30日付ジュンヌ・アフリック誌で以下の内容のムアンバ首相のインタビューが掲載された。

ア 2014年下半期以降の石油価格下落により、2017年の歳入額は、2013年の歳入額の43%に下落。2018年以降は、北モホ油田による石油収入によって歳入増加が見込める。しかし、この増加分は支払い予定金及び未払い金に回すため、財政立て直しには外部資金が必要。

イ 対外債務の合計額は65.5億ユーロで、その内、対中国(最大の債権者)債務は27億ユーロ。投資予算削減により新規工事は着手しない。2018年はインフラ投資を小休止し、新規の大規模事業は行わず、道路等の既存施設の維持管理・保守に重点を置く。

ウ 外貨準備高は輸入額の1か月半分まで減少しており、3か月分まで増やす必要があることから、集中措置として投資予算管理、輸出管理、通貨レート of 厳格な適用を行う。

エ IMFとの協議は既に開始し、順調にいけば9月末までにIMFとの間で合意書に署名する。

(3) 貧困削減戦略文書

7月31日、エブカ=ババカス計画・統計・地域統合大臣は、第三次貧困削減戦略文書である「国家開発計画(PND, 2017年-2022年)」にかかる策定作業の開始を宣言した。2014年下半期以降の石油価格の下落を受けて、前PND(2012年-2016年)の事業実施は困難を極めた。

2 内政

(1)独立記念日

15日、ブラザビルで独立57周年記念式典が開催された。前日14日夜、サス・ンゲソ大統領は独立記念スピーチにおいて、経済・財政、内政、プール県情勢等、国民及び国際社会の関心事項に言及し、経済危機の打開策として内閣改造を約束した。

(2)第二次ムアンバ内閣の組閣

17日、ムアンバ首相はサス・ンゲソ大統領へ内閣総辞職願を提出した。サス・ンゲソ大統領は、翌18日に内閣を解散し、21日にムアンバ氏を首相に再任命した。22日に第二次ムアンバ内閣が組閣された。同内閣では、閣僚数が38名から35名に削減された。新規に設けられた副首相職には10年間大統領府官房長を務めたフィルマン・アイエッサ氏が就任した。7月の国民議会議員選挙で落選したマンプヤ前科学研究・技術革命大臣及びユロージュ・ランドリ・コレラ前対外貿易・消費大臣は大臣職から外れた。

(3)イヴバ国民議会議長の選出

19日に開催された国民議会準備会合にて、サス・ンゲソ大統領の側近であるイシドール・ンヴバ元首相が国民議会議長に選出された。

(4)第二次ムアンバ内閣の第一回閣議

26日、サス・ンゲソ大統領は、新内閣の初閣議を開催し、新内閣の次の優先事項等を決定した。

ア IMFとの協議の9月中の開始

イ 2018年の予算案及び外交日程作成

ウ コンゴ・オセアン鉄道(CFCO)の運行再開

エ ポワント・ノワール＝ブラザビル間の道路の安全確保

オ 地滑り対策に関する省庁間委員会の設立

(5)上院選挙

2日に上院選挙(地方議会による間接選挙)が公示され、31日、治安が不安定なプール県を除く全12県中11県の地方議会にて投票が行われた。投票対象議席は全72議席中66議席。9月1日に結果が発表され、コンゴ労働党(PCT)が44議席、無所属が11議席、第一野党である「社会民主主義のための全アフリカ連合(UPADS)」が2議席を獲得した。憲法裁判所は、プール県で選挙を実施するまで、同県6議員の任期延長を認めた。

(6)ブラザビル市長とポワント・ノワール市長の選出

24日、ブラザビル市・県議会は、大統領多数派(MP)に参加する「新共和制のための国家運動(M2N R)」事務局長であるロジャー・クリスチャン・オケンバ氏を、ポワント・ノワール市・県議会は、PCT議員のジャン・フランソワ・カンドをそれぞれ市長(県議長兼任)に選出した。

3 社会:ストライキ

(1)1日、ブラザビル大学病院の従業員は、未払い給与2か月分の支払い、労働条件の改善を求めて無期限のストライキを開始した。ストライキ中は最低限のサービスのみ行われる。

(2)9日、都市交通公社(STPU)の従業員は、本年6月に続き、未払い給与4か月分の支払い、労働条件の改善を求めてストライキを開始した。

4 外交

(1) 中国

ア 大規模事業

(ア) オヨ河川港起工式

10日、サス・ンゲソ大統領及びファン中国大使は、キュベット県オヨ(ブラザビル北方400km)に建設された新河川港の竣工式に参加した。本事業はコンゴ(共)と中国の共同出資であり、事業総額は480億CFAフラン(約7300万ユーロ)、施工会社は中国交通建設集団(CRBC)である。新河川港は、オヨ＝オロンボの経済特区開発計画の観点からも重要である。経済特区は4地区あり、他3地区は、ブラザビル、ポワント・ノワール、ウエツソ(ブラザビル北方800km)。

(イ) インピラ・ツインタワー建設

14日、ブヤ国土整備・施設・大型公共事業大臣及びファン中国大使は、中国がブラザビル市内で建設中である30階建のインピラ・ツインタワー(オフィス、5つ星ホテル(客室数349室))を視察した。右タワーは2018年7月に完工予定。

イ 中国企業の展開

(ア) カシューナッツ産業

2日、ブラザビル市内で、中国企業「CELTS」社とジョンボ農業・畜産・漁業大臣が、ニアリ県ムインディの土地2.2万ヘクタール分の長期賃貸契約(60年)に署名した。CELTS社は、カシューナッツの栽培・加工を行う。本事業額は530億CFAフラン(8079万ユーロ)、雇用創出人数は5000名。

(イ) 森林産業

17日、北部で活動する中国系森林企業「リクアラ・ティンバー&タマン産業」社は、ガノンゴ財政・計画大臣及びマコソ初等・中等・識字大臣との間で、机椅子10万セット供与、高校建設にかかる合意書に署名した。

ウ 人物交流

(ア) 医師派遣

11日、ブラザビル市内中コンゴ友好病院(2013年3月竣工)で、ミコロ保健・国民大臣及びファン中国大使の参加の下、中国人医師23名(外科医、歯科医、緊急医、放射線科医、小児科医)の到着式典が開催された。医師派遣は24回目であり、国民の治療と技術移転を目的としている。

(イ) 国費留学生

25日、中国大使館にて、同国政府の奨学金を受けた112名のコンゴ人国費留学生(学生55名、軍事研修生57名)が壮行会に出席した。国費留学生はまもなく出発し、2017-2018年学年度にハルビン、広東、上海等の大学で学ぶ。

(ウ) 研究者による視察

26日、ブラザビル訪問中の徐偉忠所長を団長とする中国現代国際関係研究員アフリカ研究所の調査団は、デペッシュ・ド・ブラザビル編集局を往訪し、農業分野、商業分野への投資の可能性を語った。

(2) サウジアラビア

19日、コンゴ・イスラム高等委員会(CSIC)は、本年のコンゴ(共)からのメッカ巡礼参加者は約250名であると発表した。

5 我が国との関係

1日、ブラザビルで平成27年度補正予算事業「学校教育を受けていない若者へのエンパワメント(UNICEF経由。50万米ドル)」にかかる社会・職業的な社会統合のためのキットの引渡式典が開催され、コンゴ(共)政府を代表して技術職業教育・職業訓練・雇用省職業訓練総局長、ブラザビル市第3区(ポトポト)市役所代表、ブラザビル県初等・中等・識字局顧問等が、国連を代表してカマルギエUNICEF事務所長が、日本政府を代表して村田優久夫参事官が参加した。